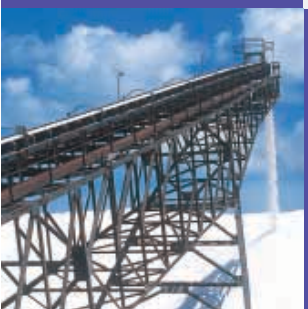
第127期
事業報告書

平成14年4月1日から
平成15年3月31日まで

YOKOHAMA

株主の皆さまへ

横浜ゴム株式会社

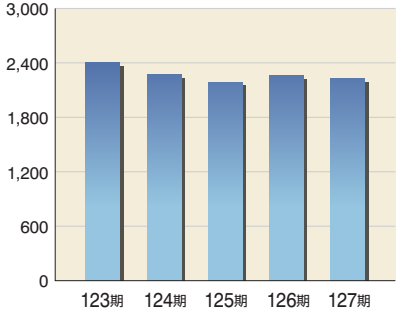


決算ハイライト

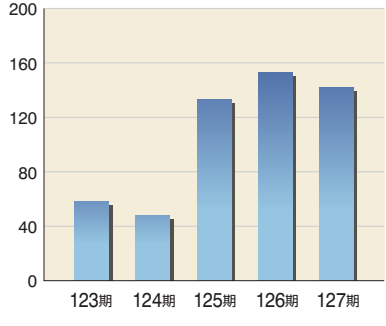
単独決算の推移 (百万円)

	平成11年(123期)	平成12年(124期)	平成13年(125期)	平成14年(126期)	平成15年(127期)
売　上　高	240,209	227,346	220,161	227,245	226,921
経 常 利 益	5,830	4,726	13,103	15,138	14,216
当期純利益	2,429	△ 11,237	△ 8,927	8,983	8,053
株 主 資 本	121,074	110,550	124,052	127,314	126,635
総　資　産	309,378	301,601	299,695	304,860	299,502
一株当たり当期純利益(円)	7.09	△ 32.80	△ 26.06	26.22	23.30

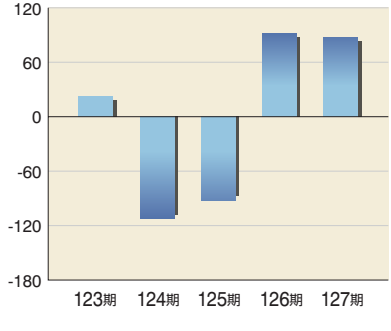
売上高 (億円)



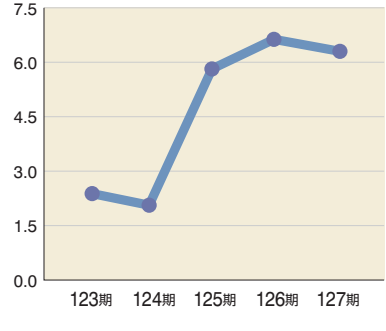
経常利益 (億円)



当期純利益 (億円)



経常利益率 (%)



ごあいさつ

株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。 第127期事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申しあげます。

当期のわが国の経済は、政府による各種経済政策にもかかわらず、個人消費や民間設備投資は依然として低迷し、雇用情勢もさらに悪化するなど、極めて厳しい状況のうちに推移しました。

このような状況のもとで、当社は、企業基盤の強化と収益力の向上に取り組み、高機能商品の投入、国内外の販売体制の強化を図るとともに、積極的な営業活動を展開し、同時にコスト削減にも努めました。

しかしながら、設備投資の減少や国内外における厳しい競争もあり、単独決算は売上高2,269億21百万円（前期比0.1％減）、経常利益142億16百万円（同6.1％減）、当期純利益80億53百万円（同10.3％減）となりました。なお、連結決算は売上高4,004億48百万円（前期比0.2％増）、経常利益187億95百万円（同9.6％増）、当期純利益101億44百万円（同37.8％増）となりました。

当期の利益配当金につきましては、諸般の事情を勘案して、2円増配の1株につき8円（中間配当を見送っておりますので年8円）とさせていただきました。なにとぞ、ご了承くださいますようお願い申しあげます。

今後の見通しにつきましては、国内景気は引き続き低迷し、さらに、欧米景気の先行き、為替相場の動向、原材料価格の上昇など懸念材料も多く、当社を取り巻く環境は依然として不透明で厳しい状況が続くものと思われます。

このような状況のなかで、当社は、21世紀に勝ち残るため、「成長」「生産革新」「グローバル」を基本方針として、タイヤ・MBの事業戦略、成長の基盤となるR&D戦略などをまとめた長期展望「グランドデザイン」を策定しました。

タイヤ部門では、ハイパフォーマンスタイヤのYOKOHAMAをさらに高める「HPT戦略」、世界トップクラスのトラック・バス用タイヤを核とする「TB戦略」、生産拠点の海外展開や日本自動車メーカーのグローバル調達への対応を柱とする「国際戦略」を主要戦略として展開してまいります。

MB部門では、成長と収益性の向上を目指し、市場地位の高い商品をさらに拡大するとともに、強みのある事業の海外展開を図り、同時に新規事業の育成にも注力してまいります。加えて生産革新による品質向上、徹底的なコスト削減による収益力の向上にも努めてまいります。

また、高機能・安全・環境をテーマに、「世界初の技術」を継続的に研究開発する「R＆D戦略」により、タイヤ・MBの各戦略を支えてまいります。

地球環境保護への取り組みにつきましては、産業廃棄物を削減する「ゼロ・エミッション」活動および燃費がよく環境にやさしいタイヤの開発などを今後とも積極的に推進いたします。

当社は、世界一流の商品をお客さまに提供していくことを最大の使命と認識し、国際社会から信頼を受けて発展する企業を目指して、グループ全員が一丸となって邁進する所存であります。

株主の皆さまにおかれましては、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申しあげます。

平成15年6月

取締役社長 高永靖雄

部門別営業の概況

タイヤ部門

売上高は、1,642億53百万円（前期比1.9％増）で、総売上高の72.4％を占めています。

国内

新車用タイヤは、国内自動車生産が増加するなか、積極的な営業活動を推進した結果、販売量・売上金額ともに前期を上回りました。

市販用タイヤは、乗用車用の新商品として高級車や輸入車向けの「DNA デシベル ユーロ」、スタッドレスタイヤ「アイスガード」を発売したほか、トラック・バス用には、省燃費性能を高めた「プロフォース エコ TY687」、耐摩耗性を向上させた「プロフォース タフ TY787」などを投入し、積極的な販売施策を展開しましたが、需要減少の影響を受け、販売量・売上金額ともに前期並みにとどまりました。

輸出

輸出用タイヤは、国別の綿密なマーケティング活動により、アジア、欧州を中心に順調に推移し、販売量・売上金額ともに前期を上回りました。

MB部門

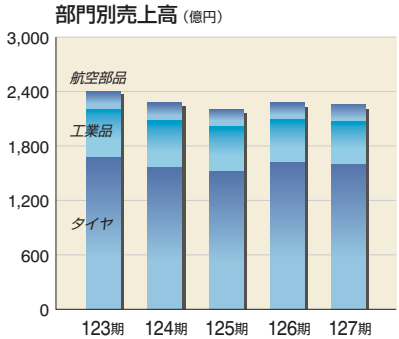
［MB：マルチプル・ビジネス（多角化し、拡大する事業）の略］

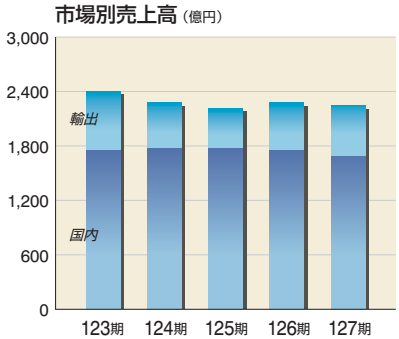
売上高は、626億68百万円（前期比5.2％減）で、総売上高の27.6％を占めています。

工業品

売上高は、462億19百万円（前期比2.6％減）で、総売上高の20.4％を占めています。

積極的な販売活動を推進した結果、高圧ホー





ス、マリンホース、接着剤および自動車用シーリング材は比較的順調でしたが、コンベヤベルト、橋梁用ゴム支承は設備投資の減少などの影響を大きく受け低調でした。

ゴルフ用品は、下期に発売したドライバー「TR DUO（ティーアール デュオ）」、「TR-X DUO（ティーアール エックス デュオ）」、アイアンクラブ新900シリーズが好評で売上を伸ばしましたが、年間では需要低迷の影響を受け前期をやや下回りました。

航空部品

売上高は、164億49百万円（前期比12.0％減）で、総売上高の7.2％を占めています。

米国同時多発テロの影響が依然として大きく、機体生産の落ち込みや各種部品の需要低迷により、前期を下回りました。

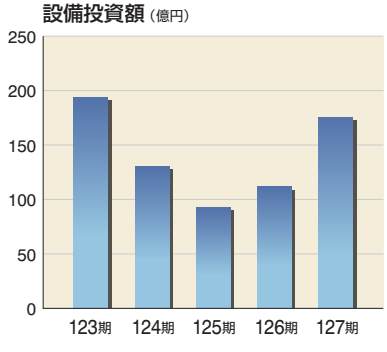
設備投資の状況

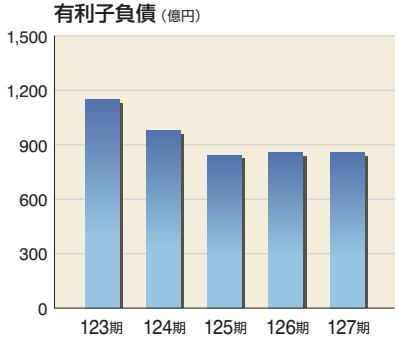
タイヤ部門では乗用車用ラジアルタイヤの新商品生産対応、トラック・バス用タイヤの製造設備の合理化・増産を中心に120億円、MB部門では高圧ホース、シーリング材、航空部品の製造設備の増強や合理化を中心に22億円です。そのほか、技術研究部門では設備拡充、タイヤの新工法、ソフトウェア開発などに29億円で、総額172億円となっています。

資金調達の状況

増資あるいは社債発行による資金調達は行っておりません。

当期末の借入金、社債およびコマーシャルペーパーの総額は876億円で、前期末に比べ26億円増加しています。





21世紀に勝ち残るための長期展望「グランドデザイン」を策定

昨年11月、当社は10年後の企業像とその実現のための戦略を明確にした「グランドデザイン」を発表しました。目指すのは独自の技術とサービスで高い顧客満足度を獲得し、強いブランド力を持つ企業です。グランドデザインでは「成長」「生産革新」「グローバル」を基本方針に据え、主軸となるタイヤ・MBの事業戦略、成長の基盤となるR&D戦略を策定しました。

GD·10

アジアで乗用車用タイヤの生産能力増強

今年5月、中国の合弁会社「杭州横浜タイヤ」が浙江省に建設を進めていた乗用車用タイヤ工場が竣工しました。品質的に日本製と同等レベルのタイヤを供給し、中国市場で高級タイヤとしてのブランド確立を目指します。当初の生産能力は年間75万本ですが、2005年には150万本まで拡大する計画です。

また、欧州、中東向け輸出が中心の「ヨコハマタイヤ・フィリピン」では、乗用車用タイヤの生産設備を増強し、2003年末までに生産能力を年間200万本から250万本に拡大します。

国内に新タイヤ工場建設

今年3月、新城工場（愛知県）の分工場である新城南工場で、乗用車用タイヤを生産する計画を発表しました。多品種小ロット生産を低コストで実現する新工法を導入し、当初は年間30万本、2005年には同75万本を生産する予定です。

ヨコハマタイヤが「G55 AMG」に標準装着

当社のSUV用タイヤ「A.V.S S/T タイプ1」が、メルセデス・ベンツGクラスのハイパフォーマンス・モデル「G55 AMG」に標準装着されました。同タイヤの優れた高速性能や高いグリップ力が評価されました。

スポーツタイヤのフラッグシップ「アドバン・ネオバAD07」発売

今年2月にスポーツ用フラッグシップタイヤ「アドバン・ネオバAD07」を発売しました。同商品はモータースポーツの最新技術を導入した高性能スポーツタイヤで、高温のドライ路面から冷たいウェット路面までオールラウンドに優れた走行性能を発揮し、ハイパワー・スポーツカーの運動性能をフルに引き出します。

007最新作「ダイ・アナザー・デイ」のボンドカーにヨコハマタイヤ装着

今年3月に公開の映画007シリーズ「ダイ・アナザー・デイ」に登場するボンドカー（アストン・マーチンV12ヴァンキッシュ）に当社のタイヤ「AVSスポーツ」が装着されています。ボンドカーが敵とバトルを繰り広げる氷上カーチェイス・シーンのために、トレッドにスタッドを打ち込んだ専用タイヤ（非売品）を開発しました。

車の安全走行に役立つタイヤ空気圧測定システム

タイヤの空気圧と内部空気温度を自動測定・管理するトラック・バス向けタイヤ空気圧モニタリングシステム「ハイテス」を今年7月から発売します。国内での同システムの販売は当社が初めて。ドライバーが運転席でタイヤの状態をリアルタイムで確認できるのが特徴で、タイヤ交換やローテーション時期を的確に把握でき、車の安全走行に大きく貢献します。

マカオF3グランプリに20年連続でタイヤ供給

昨年11月に開催された第49回マカオF3グランプリにオフィシャルタイヤを供給しました。同レースへのヨコハマタイヤのワンメイク供給は20年連続です。マカオF3グランプリは欧州や日本のF3選手権の上位ランカーが参戦する事実上のF3ドライバー世界一決定戦で、昨年は30台が参加し、フランスF3チャンピオンのトリスタン・ゴメンディ選手が優勝しました。

左：上級者用の「TR デュオ」
右：アベレージ向けの「TR-X デュオ」

人気急上昇
次世代ドライバー「デュオ」

今年1月、ヘッドにチタンと航空宇宙分野で使う先端素材CFRP（炭素繊維強化プラスチック）を組み合わせた新ドライバー「デュオ」を発売しました。ヘッド上面にチタンより柔軟で強度の高いCFRPを使うことで、ヘッドがよりたわみやすくなり、飛距離アップが可能です。国内ツアーで活躍するスメイル選手が使用するなどプロの評価も高く、従来のフルチタンヘッドを超える次世代ドライバーとして注目を集めています。

スメイル選手が
国内ツアーで2勝

当社がゴルフ用品をサポートするデービッド・スメイル選手（ニュージーランド）が、昨年12月のカシオワールドオープンゴルフトーナメントで逆転優勝。昨年10月の日本オープンゴルフ選手権に続き、国内ツアー2勝目をあげました。

電波ノイズ対策事業に本格参入
新ブランド「エミス」を発表

エミス・ラック

今年4月、電波ノイズ対策商品の新ブランド「エミス」を立ち上げました。第一弾商品は、電子機器の電波障害を防ぐ「エミス・メルト」、強力な電波からコンピュータを守る「エミス・ラック」、無線LANの情報漏れを防ぐ「エミス・ウィンドウ」、高速道路で使う防音効果のある電波吸収パネル「エミス・アコースティクス」の4種類。

建物の美観を保つ
建築用シーリング材を開発

建築用シーリング材はビルの外壁を覆うコンクリート、金属パネルなどの継ぎ目をふさぐ目地材です。今年2月、建物の美観を長期間維持できる建築用1成分形ポリウレタン系シーリング材「プリズム-NB」を発売しました。外壁に着色したり、模様をつけるオフィスビルやマンションなどに最適です。

エコタイヤ「DNA」がエコロジーデザイン賞獲得

(財)日本産業デザイン振興会の主催する2002年度グッドデザイン賞で、エコタイヤ「DNA」シリーズが、タイヤ業界では初めてエコロジーデザイン賞を受賞しました。同賞は形の美しさだけでなく、地球環境への配慮や生活環境との調和を実現する商品に贈られる賞で、タイヤの基本性能と環境性能の両立を追求した「DNA」シリーズのコンセプトが高く評価されました。

産業廃棄物を削減するシーリング材容器「e-カン」

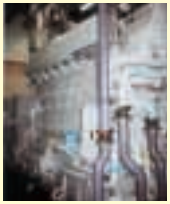
廃棄量を大幅に減らせるポリプロピレン製シーリング材容器「e-カン」を開発し、昨年9月から一部商品を新容器に切り替えました。特殊な成型方法(特許出願中)により、頑丈でありながら使用後は簡単に解体でき、従来のブリキ缶の8分の1まで体積を減らすことができます。当面は解体による産業廃棄物の減量が目的ですが、将来的には「e-カン」の回収ルートを確立し、リサイクルしていく考えです。

新城工場が資源エネルギー庁長官賞受賞

新城工場(愛知県)が今年2月、経済産業省が主催する平成14年度「エネルギー管理功績者および優良工場等表彰式」で、資源エネルギー庁長官表彰を受けました。エネルギー使用の合理化に努め、1999年から2001年の3年間で燃料原単位が10%以上向上したことが評価されました。

ヨコハマタイヤ・フィリピンコ・ジェネレーションを導入

ヨコハマタイヤ・フィリピンは今年1月、発電機出力1500KWのコ・ジェネレーション・システムを導入しました。同システムでは発電と同時に排熱を蒸気などに変換してエネルギー源に利用するため、従来の発電方法に比べエネルギー効率が大幅に向上します。



コ・ジェネレーション・システム・エンジン

単独決算

貸借対照表

（百万円）

科目	127期（平成15年3月31日現在）	126期（平成14年3月31日現在）
資産の部		
流動資産	**117,087**	**116,642**
現金及び預金	253	713
受取手形	2,371	2,138
売掛金	79,748	82,979
製品	14,357	13,640
原材料	4,981	5,241
仕掛品	8,254	5,599
貯蔵品	1,026	1,073
前渡金	41	228
前払費用	368	387
繰延税金資産	1,676	1,475
短期貸付金	26	35
関係会社短期貸付金	705	614
未収入金	3,362	2,679
その他	220	228
貸倒引当金	△ 306	△ 392
固定資産	**182,415**	**188,217**
有形固定資産	**82,601**	**80,029**
建物	22,432	22,218
構築物	2,372	2,319
機械装置	36,000	34,792
車両運搬具	463	451
工具器具備品	5,976	5,748
土地	10,616	9,707
建設仮勘定	4,738	4,791
無形固定資産	**3,273**	**3,303**
ソフトウェア	3,179	3,195
施設利用権	63	74
その他	29	33
投資その他の資産	**96,541**	**104,884**
投資有価証券	38,510	53,456
関係会社株式	36,843	34,457
出資金	36	50
関係会社出資金	1,480	1,480
長期貸付金	85	88
従業員長期貸付金	69	98
関係会社長期貸付金	504	734
長期前払費用	2,703	3,234
繰延税金資産	14,391	9,746
その他	2,703	2,355
貸倒引当金	△ 788	△ 816
資産合計	**299,502**	**304,860**

科目	127期（平成15年3月31日現在）	126期（平成14年3月31日現在）
負債の部		
流動負債	**136,795**	**122,472**
支払手形	10,794	12,010
買掛金	26,837	28,512
一年内償還社債	20,000	—
コマーシャルペーパー	14,000	2,000
短期借入金	33,471	41,174
一年内返済長期借入金	1,256	10,153
未払金	2,603	2,044
未払費用	11,397	11,225
未払法人税等	4,103	3,160
預り金	7,622	9,074
固定資産購入支払手形	4,241	2,952
その他	468	163
固定負債	**36,070**	**55,073**
社債	10,000	30,000
長期借入金	8,963	1,749
退職給付引当金	16,291	22,548
役員退職慰労引当金	502	458
預り保証金	312	316
負債合計	**172,866**	**177,546**
資本の部		
資本金	**38,909**	**38,909**
資本剰余金	**31,892**	**31,892**
資本準備金	31,892	31,892
利益剰余金	**44,715**	**38,776**
利益準備金	8,653	8,653
配当引当積立金	700	700
固定資産圧縮特別勘定積立金	644	—
固定資産圧縮積立金	2,074	1,993
特別償却準備金	217	220
海外投資等損失準備金	4	4
別途積立金	21,400	14,900
当期未処分利益	11,022	12,305
その他有価証券評価差額金	**11,186**	**17,743**
自己株式	**△ 67**	**△ 7**
資本合計	**126,635**	**127,314**
負債及び資本合計	**299,502**	**304,860**

損益計算書

（百万円）

科　目	127期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）	126期（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）
売上高	**226,921**	**227,245**
売上原価	161,688	160,054
売上総利益	**65,233**	**67,190**
販売費及び一般管理費	50,288	50,001
営業利益	**14,944**	**17,188**
営業外収益	**2,141**	**2,430**
受取利息	69	138
有価証券利息	50	14
受取配当金	838	827
受取賃貸料	292	289
為替差益	—	481
その他	890	679
営業外費用	**2,869**	**4,481**
支払利息	742	914
社債利息	619	710
コマーシャルペーパー利息	5	3
たな卸資産処分損	277	1,383
貸倒引当金繰入額	—	659
為替差損	802	—
その他	423	809
経常利益	**14,216**	**15,138**
特別利益	**2,600**	**1,921**
固定資産売却益	1,656	1,921
投資有価証券売却益	810	—
貸倒引当金戻入益	133	—
特別損失	**1,760**	**1,631**
固定資産廃棄売却損	491	885
投資有価証券評価損	1,186	405
ゴルフ会員権評価損	82	23
出資金評価損	—	210
関係会社出資金評価損	—	106
税引前当期純利益	**15,056**	**15,428**
法人税、住民税及び事業税	6,731	5,717
法人税等調整額	272	728
当期純利益	**8,053**	**8,983**
前期繰越利益	2,968	3,322
当期未処分利益	**11,022**	**12,305**

利益処分

（百万円）

科　目	127期	126期
当期未処分利益	11,022	12,305
固定資産圧縮積立金取崩額	273	268
固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額	644	—
特別償却準備金取崩額	52	49
海外投資等損失準備金取崩額	1	0
計	11,993	12,623
これを下記のとおり処分いたします。		
利益配当金	2,738	2,055
役員賞与金	75	60
（うち監査役賞与金）	(5)	(4)
固定資産圧縮積立金	1,506	349
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	644
特別償却準備金	18	46
海外投資等損失準備金	0	—
別途積立金	2,000	6,500
次期繰越利益	5,654	2,968

連結決算

貸借対照表

（百万円）

科目	127期（平成15年3月31日現在）	126期（平成14年3月31日現在）
資産の部		
流動資産	**190,483**	**196,560**
現金及び預金	15,904	18,623
受取手形及び売掛金	101,434	106,760
たな卸資産	62,511	60,697
繰延税金資産	6,874	6,473
その他	5,950	6,789
貸倒引当金	△ 2,190	△ 2,783
固定資産	**222,143**	**241,211**
有形固定資産	**150,976**	**152,219**
建物及び構築物	53,764	54,801
機械装置及び運搬具	50,587	51,745
土地	32,224	30,971
建設仮勘定	6,018	5,855
その他	8,380	8,846
無形固定資産	**4,748**	**4,952**
投資その他の資産	**66,418**	**84,039**
投資有価証券	43,671	60,945
長期貸付金	1,654	2,013
繰延税金資産	3,536	2,458
その他	19,531	20,308
貸倒引当金	△ 1,975	△ 1,686
資産合計	**412,626**	**437,771**

科目	127期（平成15年3月31日現在）	126期（平成14年3月31日現在）
負債の部		
流動負債	**232,289**	**234,228**
支払手形及び買掛金	60,212	65,586
一年内償還社債	20,000	—
コマーシャルペーパー	14,000	2,000
短期借入金	99,838	130,787
未払法人税等	5,489	4,749
その他	32,748	31,104
固定負債	**65,617**	**87,407**
社債	10,000	30,000
長期借入金	23,993	16,310
繰延税金負債	1,846	6,645
退職給付引当金	20,580	26,339
役員退職慰労引当金	549	508
その他	8,647	7,604
負債合計	**297,907**	**321,635**
少数株主持分	**2,475**	**1,633**
資本の部		
資本金	**38,909**	**38,909**
資本剰余金	**31,892**	**31,892**
利益剰余金	**36,562**	**29,983**
その他有価証券評価差額金	**12,796**	**20,033**
為替換算調整勘定	**△ 7,849**	**△ 6,309**
自己株式	**△ 67**	**△ 7**
資本合計	**112,243**	**114,501**
負債、少数株主持分及び資本合計	**412,626**	**437,771**

損益計算書

（百万円）

科　目	127期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）	126期（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）
売上高	**400,448**	**399,824**
売上原価	267,069	267,733
売上総利益	**133,378**	**132,090**
販売費及び一般管理費	110,194	109,388
営業利益	**23,184**	**22,701**
営業外収益	**3,121**	**4,300**
受取利息	156	245
受取配当金	599	552
その他	2,365	3,503
営業外費用	**7,509**	**9,858**
支払利息	3,044	4,831
その他	4,465	5,027
経常利益	**18,795**	**17,144**
特別利益	**2,918**	**2,052**
固定資産売却益	1,780	2,052
投資有価証券売却益	810	—
貸倒引当金戻入益	327	—
特別損失	**2,936**	**3,119**
固定資産廃棄売却損	1,010	1,849
投資有価証券評価損	1,262	633
ゴルフ会員権評価損	148	122
退職給付費用	514	514
税金等調整前当期純利益	**18,778**	**16,076**
法人税、住民税及び事業税	9,141	8,265
法人税等調整額	△ 766	355
少数株主利益	258	91
当期純利益	**10,144**	**7,363**

キャッシュ・フロー計算書

（百万円）

科　目	127期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）
Ⅰ. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	18,778
減価償却費	19,040
ゴルフ会員権評価損	148
固定資産売却益	△ 1,780
固定資産廃棄売却損	1,010
投資有価証券売却益	△ 810
投資有価証券評価損	1,262
受取利息及び受取配当金	△ 755
支払利息	3,044
為替差損益	522
売上債権の増減額	3,847
仕入債務の増減額	△ 5,256
棚卸資産の増減額	△ 3,095
その他	1,208
小計	37,164
利息及び配当金の受取額	726
利息の支払額	△ 3,065
法人税等の支払額	△ 8,403
営業活動によるキャッシュ・フロー	**26,421**
Ⅱ. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金（預入期間3ケ月超）の純増減額	156
有形固定資産の取得による支出	△19,732
有形固定資産の売却による収入	3,849
無形固定資産の取得による支出	△ 1,285
投資有価証券の取得による支出	△ 3,619
投資有価証券の売却による収入	1,360
その他	298
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△18,972**
Ⅲ. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	△18,501
コマーシャルペーパーの純増減額	12,000
長期借入による収入	16,472
長期借入金の返済による支出	△18,103
自己株式の取得による支出	△ 60
配当金の支払額	△ 2,054
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△10,247**
Ⅳ. 現金及び現金同等物に係る換算差額	**△ 153**
Ⅴ. 現金及び現金同等物の減少額	**△ 2,951**
Ⅵ. 現金及び現金同等物の期首残高	**18,332**
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の影響額	388
Ⅶ. 現金及び現金同等物の期末残高	**15,769**

会社の概要（平成15年3月31日現在）

商　号　横浜ゴム株式会社
（The Yokohama Rubber Company, Limited）

設　立　大正6年10月13日

資本金　38,909,146,013円

本　社　〒105-8685 東京都港区新橋5丁目36番11号
TEL（03）3432-7111

営業品目

●タイヤ

乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用、航空機用などの各種タイヤ・チューブ、アルミホイール、自動車関連用品

●工業品

コンベヤベルト、ゴム板、各種ホース、ゴムライニング、ゴムロール、防舷材、オイルフェンス、マリンホース、型物、空気バネ、ハイウェイジョイント、橋梁用ゴム支承、ビル用免震積層ゴム、防水材、止水材、防音・防振商品、接着剤、シーリング材、スポーツ用品

●航空部品

航空機用燃料タンク、シール、音響材、プリプレグ、民間航空機用化粧室ユニット・飲料水タンク、各種ハニカム商品、金属ダクト、オイルタンク、断熱材、ホース、バルブ、継手、シーリングコンパウンド、Vバンドカップリング、フレックスカップリング、電磁波シールド材

工場

平塚製造所	神奈川県平塚市追分2番1号
三重工場	三重県度会郡御薗村高向1038番地
三島工場	静岡県三島市南二日町8番1号
新城工場	愛知県新城市野田字古屋敷1番地
茨城工場	茨城県東茨城郡美野里町羽鳥西1番地
尾道工場	広島県尾道市東尾道20番地

従業員の状況

	男性	女性	合計
従業員数	4,518名	204名	4,722名
前期末比増減	△ 73名	△ 7名	△ 80名
平均年令	42.2才	34.1才	41.9才
平均勤続年数	20.6年	13.7年	20.3年

役員（平成15年6月27日現在）

取締役社長	冨永靖雄
取締役副社長	鈴木久雄
専務取締役	清浦奎明
専務取締役	南雲忠信
常務取締役	伊川浩爾
常務取締役	宮下靖士
常務取締役	山下　隆
常務取締役	上田啓吾
常務取締役	杉本　孝
常務取締役	溝口徹也
常務取締役	佐藤立丞
取締役	白木敏彦
取締役	檀上正通
取締役	小島達成
取締役	高山章久
取締役	弓削道雄
取締役	細矢　廣
取締役	伊澤俊夫
取締役	水本康博
常任監査役（常勤）	櫛田正昭
監査役（常勤）	鈴木誠一
監査役	古河潤之助
監査役	藤田　譲

監査役　古河潤之助および監査役　藤田 譲は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

株式の概要（平成15年3月31日現在）

発行する株式の総数	480,000,000株
発行済株式の総数	342,598,162株 （前期末比増減なし）
株主数	20,157名 （前期末比1,290名減）

大株主

株主名	持株数	議決権比率
日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	33,291千株	9.8%
古河電気工業株式会社	20,171	5.9
日本ゼオン株式会社	17,318	5.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	14,748	4.3
株式会社みずほコーポレート銀行	13,281	3.9
朝日生命保険相互会社	13,000	3.8
東京海上火災保険株式会社	11,871	3.5
UFJ信託銀行株式会社（信託勘定A口）	9,154	2.7
株式会社みずほ銀行	8,343	2.4
株式会社損害保険ジャパン	7,812	2.3

株式分布状況

所有者区分	株主数	株式数	株式数比率
個人・その他	19,579名	56,452千株	16.5%
金融機関	98	183,409	53.5
その他国内法人	307	81,243	23.7
外国人	124	18,912	5.5
証券会社	49	2,582	0.8
合計	20,157	342,598	100.0

株価推移

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月下旬
株式名義書換	
名義書換代理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 （郵便物送付先および電話照会先）	〒168-0063　東京都杉並区和泉2丁目8番4号 （証券代行事務センター） 中央三井信託銀行株式会社証券代行部 TEL (03) 3323-7111
同取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店・全国各支店
基準日	3月31日、その他必要により取締役会で決議し、あらかじめ公告します。
配当金受領株主確定日	3月31日および中間配当を行うときは9月30日
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞

YOKOHAMA

ホームページ　http://www.yrc.co.jp/
決算公告　http://www.yrc.co.jp/kessan/index.html